

14人の議員が市政を問う 一般質問

- 1 大倉 幸也 「阿蘇市内で出産ができなくなるが市としての対応は」…P14
- 2 児玉 正孝 「火口見学の積極的な観光対策を」…P15
- 3 市原 正 「すべての市民の皆さんに広報誌を」…P15
- 4 河崎 徳雄 「公益通報制度とそのメリットは」…P16
- 5 立石 昭夫 「広域農道(通称8メートル道路)の速度制限の統一を」…P16
- 6 佐藤 和宏 「火口周辺の安全対策と今後の山上観光のあり方は」P17
- 7 五嶋 義行 「令和2年7月豪雨から学ぶ黒川の治水対策(流域治水)は」P17
- 8 園田 浩文 「相次ぐ自然災害を踏まえた今後の市の財政は」…P18
- 9 谷崎 利浩 「コロナ禍における台風避難の検証を」…P18
- 10 竹原 祐一 「国保税減免申請で結果減収がなかった場合、取消になるのか」…P19
- 11 森元 秀一 「ICT環境の整備は急務と考えるが進捗状況は」…P19
- 12 田中 弘子 「新型コロナウイルス対策、阿蘇市は大丈夫か」…P20
- 13 田中 則次 「市長が思う阿蘇市の未来像は」…P20
- 14 佐藤 菊男 「災害公営住宅の有効活用と『滝室坂トンネル』の現状は」…P21

阿蘇市内で出産ができなくなるが市としての対応は



大倉 幸也

大倉 阿蘇市内唯一の分娩施設のある阿蘇温泉病院の産婦人科での出産ができなくなると聞くがその経緯は。

古閑ほけん課長 阿蘇温泉病院のホームページに、「産婦人科での分娩(お産)をしばらくの間休止させていただきます」との掲示があります。病院に確認したところ、現在助産師が不足しており、分娩環境が整うまでの一時的な休止であり、環境が整い次第再開されるということで、早期の再開に向けて努力されております。

大倉 阿蘇市は数億円かけて子育て支援センター、保育園などを建設し子育てに力をいれている。一番基本となるところの出産の施設が無くなるということは非常にまずいのではないかと思うが。

ほけん課長 助産師の不足が理由であります。身近な所で出産ができるということは安心して子育てができる条件だと思っていますので、助産師の情報が入りましたら病院側に

も積極的に情報を提供していきたいと思っています。

大倉 休止が長引けば阿蘇市の人口減少、市が行っている移住定住の政策にも影響が出てくるのではないかと。

宮崎市民部長 民間の病院への個別の経営的な支援は難しいものがあります。それ以外の情報提供等の後方支援はできるものと思います。
大倉 市長は4期16年間やって来られたが、産婦人科が無くなるということに対してどう思われるか。

佐藤市長 大倉議員も16年間やってこられたと思います。今までの取り組みを評価していただければと思います。時代の流れによってそういう環境が起こってくると思います。そこは医師会の先生方と相談しながらやっていきたいと思っています。



火口見学の積極的な観光対策を



児玉 正 孝

児玉 第2次阿蘇市総合計画における観光振興施策の見直しと評価は。

秦観光課長

観光振興施策についてはローリング方式で3年ごとに見直しをかけ、年度ごとに整理をしています。平成29年度からの3年間は、

水害、熊本地震、噴火災害の影響が残る中、山上の観光振興、ユネスコ世界ジオパーク認定、国立公園満喫プロジェクトと連携したインバウンド誘客、サイクリングなど、滞在型ツーリズムによる新たな観光需要の拡大を図ることができました。

児玉

コロナ禍で訪日外国人観光客が減少している。今は国内での入込客数を増やすのが大事だと思うが、

観光課長

ウイズコロナの環境づくりが急務であると思います。特に国内からの誘客には食事や、土産品がキーポイントになります。国道の開通により通過型にならないよう、各民間、地域、行政が一丸となってこの機に情報発信出来るかが、課題だと思っています。

児玉

地球の鼓動を肌で感じられ

るのが火口見学の魅力であり、計画されている阿蘇中岳第4火口ジオツアー計画とは。

観光課長

九州運輸局が、訪日グローバルキャンペーン事業として進めました。常時立入禁止区域なので阿蘇火山防災会議協議会と、テストツアーに向けて協議を重ねています。有事の際の緊急体制も構築します。

児玉

警戒レベル2の規制でも、エリア外である砂千里の皿山であれば見学できるが、この開発は出来ないのか。

観光課長

環境省での計画があり、遊歩道の整備も行われる予定です。火山ガスのことを整理しながら一緒に進めていきます。



皿山より噴火口を望む

すべての市民の皆さんに広報誌を



市 原 正

市原 市内の行政区未加入世帯への市の広報誌がきちんと届いているのかの質問だが、先ず行政区未加入世帯の把握はできているのか。

村山総務課長

はつきりした数の把握はできておりませんが、およそ7割が加入、3割が未加入の状況です。**市原** 未加入世帯にもきちんと広報誌は届いているのか。

加藤政策防災課長

各区長に未加入世帯への配布をお願いしておりますが、すべての未加入世帯に配布はできていないのが現状で、その対応策としてコンビニや病院、金融機関など、人が立ち寄ると思われる場所などに配布しております。

市原

区長が配布しない世帯はある意味コンビニ等に取りに行ってくれと言っているが、それはおかしいのでは。次回もこの質問をするから郵送などの方法をもつてすべての世帯に広報誌が届く、そのことを考えるように求めておく。

政策防災課長

広報誌に限らず、市からの配布物に関して、総合的に今後検討する課題とさせていただきます。

旧ひのくに会館の活用は

市原

当初、東日本大震災で被災された方の受け入れ施設として3千万円で購入した旧ひのくに会館は、使用されることなく今に至っている。これまでも多数の議員各位がその用途について質問してきたが、市長はこの施設をどのように活用したいのか。

佐藤市長

公有地の活用に伴う検討委員会がありますので、こちらのほうでいろんなアイデアも湧いてくると思います。また熊本地震から、ようやくトンネルができて、国道57号現道が復旧します。あの土地をいかに有効活用していくのかその機会がようやく訪れたと思います。地域の発展のためになるような方向性を見定め決めていかなければならないと思っております。



各区への配布物を入れる棚

公益通報制度とそのメリットは



河崎 徳雄

河崎 8月下旬に内部告発として手紙が郵送されて来た。公益通報制度と内部通報についてその効果・メリットは。

村山総務課長 公益通報とは、産地偽装や自動車のリコール隠し問題などの国民生活の安心・安全を損なう企業や公的機関等の行為や不祥事を、そこに勤める者が被害の拡大を防止することを目的に事業者の不正行為を通報し明らかにする行為です。また公益通報者保護法は、「公益な通報を行うことは正当な行為であり、保護されるべきである。」との観点から、事業者から通報者への通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止するなど、通報者を保護する制度です。阿蘇市においても通報を適切に取り扱うための実施要綱を定めています。議員に届いた件については、執行部が何かおかしい事をしてるのであれば、これに則って対応して行くことになると思います。

河崎 内部通報先は職場の内部・外部窓口、報道機関等、「被害発生拡大防止に必要なと認められる所」となる様だが、市の通報窓口はどこか。

総務課長 市では、外部通報を含め総務課総務係が窓口となります。

河崎 全国で不祥事の約60%が内部通報で発覚している。通報しやすい環境が必要なことから外部の法律事務所、弁護士等に、ヘルプライン等の窓口を検討していただきたい。職員がコンプライアンス（法令遵守）に努め、市民のために今後も更に期待する。

総務課長 勤務先に通報しにくい場合も想定されます。先進自治体等を参考に、その必要性について検討を進めたいと思います。



広域農道(通称8メートル道路)の速度制限の統一を



立石 昭夫

立石 広域農道の速度規制は50キロの区間と40キロの区間があるが統一は出来ないのか。

加藤政策防災課長 ご指摘のとおりです。阿蘇警察署によりますと車道と歩道が分離できている区間は50キロ、そうでない区間は40キロ規制とのことです。今回内牧停車場線交差点から国道212号までの改修工事が終了したことで、今年度内には50キロ規制にすると回答をいただいているところです。

立石 乙姫橋の前後にかなりの段差がある。トラックやトラクターは減速しないと通行しづらい状況だが今後改修計画は。

佐伯農政課長 事故防止の観点から乙姫橋の部分も含め、全体的な状況を見て、損傷箇所部分補修を進めてまいりたいと考えております。

インフルエンザワクチン接種の無償化を

立石 今年は新型コロナウイルスの感染を警戒して予防接種を希望される方が増えることが予想される。重

症化が懸念される65歳以上の方など優先度の高い方々に率先して接種してもらうためにも、ワクチンの無償化を。

古閑ほけん課長 高齢者の方などに早めの接種を勧めていきたいと思っています。接種代金については、市は現在7割補助をしています。今後この制度を継続していきたいと考えております。

立石 市長の見解は。

佐藤市長 私もそのようにしたほうが一番喜んでもらえると思いますが、自分の身を守るということもあります。少しいは負担していただいてもいいのではと思います。国の推移等も見て、今後の検討課題とさせていただきます。



広域農道の速度制限標識

火口周辺の安全対策と今後の山上観光のあり方は



佐藤 和 宏

佐藤 熊本地震以降、阿蘇山上観光は大変厳しい状況にあるが、9月1日から規制が解除され、山上見学が再開された。これからの観光客に対する安全対策は。

加藤政策防災課長

火口周辺には4つの見学ゾーンがあり、それぞれにガス検知器を設置し、火山ガス濃度が5PPMを超えた場合、見学を規制する体制を取っています。また、安全対策として7基の避難壕があり、防災協の監視員がもしもの時は避難誘導をするという形になります。また老朽化した避難壕は環境省に建て替えの計画をして頂いているところです。

佐藤

阿蘇市への交通アクセスが良くなったことで、山上観光に訪れる方が増えてくると思うが、これからは安全対策を整え運営してもらいたい。また火山ガス規制を回避できる新たな見学ルートの新設や、山上施設の整備計画等は検討されているか。

秦観光課長

山上施設の整備計画として下のロープウェイ駅舎跡地に九州産交がバスターミナルを建設中

で、3月に完成予定となっています。上のロープウェイ駅舎跡地は更地になっており、今後、トイレを含めた二次的な避難施設が必要であると認識しています。また、火口見学エリアについては、風向きによって火山ガスが掛かることから、別の方角にもう一カ所見学エリアを新設することを検討しています。他にも、牧野を活用したアクティブや、ARやVR等の最先端の技術を取り入れた誘客なども考えていき、一日中楽しめるといいます。



阿蘇山上観光

令和2年7月豪雨から学ぶ黒川の治水対策(流域治水)は



五嶋 義 行

五嶋

令和2年7月豪雨で人吉球磨地方、小国町の杖立で甚大な被害が発生した。阿蘇市でも7月7日の夜明け前に降った雨で、黒川の未来館付近の水位は堤防を越えようとしていた。あと1時間、時間雨量30ミリの雨が降れば、未来館から下流域は堤防を越えていただろう。その時の阿蘇市の遊水地の貯水率は。

吉良土木部長

手野遊水地には入っておりません。小倉及び小野、内牧遊水池には少し越水した程度でした。

五嶋

昨年の6月30日も同じ状態で、平成24年の激特事業で造った遊水地が機能せず、下流域が水害に見舞われる可能性があることから、遊水地の取り込みの高さを調整できないかと言ってきたが。

土木部長

今回の雨は乙姫川から下流域で一宮地区の倍ぐらいの降水量がありました。越流堤については県と協議をし、今後の検討課題となっております。

五嶋

今回の豪雨災害の検証で流

域治水という言葉がよくでて来るが、流域治水の意味は。

中本建設課長

流域治水とは気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの治水対策に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる治水対策です。

五嶋

流域治水を黒川全域に当てはめて、今ある遊水地を最大限に活かすのが最善ではないか。

土木部長

川づくり連絡協議会で現状について協議していければと思います。



遊水地の取り込み口